

ユニセフ年次報告 2004

2004 年 1 月 1 日～12 月 31 日 (2005 年発行)



For every child
Health, Education, Equality, Protection
ADVANCE HUMANITY

unicef 

ユニセフの約束

子どもの権利を**守り**、子どもたちが基礎的ニーズを満たし、生存を保障し、その能力を十分に発揮できるよう機会拡大を支援する。

政治的意思に**働きかけ**、資源が子どもに割り当てられるようにする。

緊急事態に**対処し**、武力紛争、自然災害、HIV／エイズを含めた危機にも対処できるよう、子どもと家族の能力を**高める**。

移行期にある国を**支援し**、若者の権利を保護し、子どもとその家族に必要なサービスがいきわたるようにする。

男の子と女の子の平等な権利を**促進し**、コミュニティの開発への子どもの全面的な参加を支援する。

世界中が採択した人間開発目標ならびに国連憲章に謳われている平和と正義、社会進歩に向けて**努力**する。

ユニセフは、ミレニアム開発目標の実現と、子どもにふさわしい世界の創造を目指している。この目標は、政府、非政府組織、コミュニティ中心の組織、宗教理念に基づいて社会奉仕活動を行う組織、子どもの権利の唱導者たち、そして子ども自身を含め、多くの人たちが目標としている事柄でもある。こうした人たちとのコラボレーションが約束を行動へと導いてくれるのである。



ユニセフ年次報告 2004

2004年1月1日～2004年12月31日

目次

最悪の被害、最高の人道支援 何が可能か 女子教育 緊急支援：スーダン・ダルフル地方 緊急支援：ロシア連邦ベスラン 乳幼児総合ケア 予防接種プラス HIV／エイズ	2 3 4 10 11 12 18 24	緊急支援：イラン・バム市 緊急支援：カリブ海諸国 子どもの保護 舞台裏の努力 子どものためのパートナーシップ リソース（資源） （財）日本ユニセフ協会 2004年度の活動	30 31 32 38 40 43 53
---	---	---	--



最悪の被害、 最高の人道支援

「インドネシア・スマトラ島沖で起きた地震・津波の被害に対して湧き起こった国際社会からの反応は、世界がひとつのビジョンのもとに結集したとき、人道支援がいかに大きなことを成し得るかを示す好例となった」

ユニセフ人道支援報告書2005

(UNICEF Humanitarian Action Report 2005) より

2004年12月26日に発生したインドネシア・スマトラ沖の地震・津波は、インド洋沿岸のアジア諸国からアフリカ東部にまで被害を出し、死者・行方不明者推定30万人、さらに数十万人が住む家を奪われた。犠牲者の3分の1以上は子どもと推定されている。自然災害としては前例を見ない規模のものとなったが、世界中から集まった支援や関心という面からも、前例を見ない規模のものとなった。

長年にわたる活動実績が可能にした、迅速な対応

ユニセフが今回の地震・津波に迅速に対応することができたのは、すべての被災国、あるいはその周辺国において、地震・津波以前から長年にわたって支援活動を行ってきた実績があったからだ。数週間のうちに約350名のスタッフを緊急支援のために派遣。うち300人は、被災国の中からの派遣となった。ユニセフは、支援の中で、子どもの生存、家族と離れ離れになってしまった子どもたちのケア、搾取や虐待からの子どもの保護、いち早く子どもたちを学校に戻すことを優先した。

ユニセフは水と衛生、子どもの保護、および教育の分野において国連機関の中でも主導的な役割を担い、パートナーとの緊密な連携のもと、サービスの提供に努めた。現場で実際に子どもたちを支援するにあたって、ユニセフは世界中に広がるネットワークを活用し

た（ユニセフ国内委員会による支援については次ページを参照）。

世界の子どもたちのためにできること

スマトラ沖地震・津波の被災国に示した世界の反応は、私たちが、世界の子どもたちのためにできること——しなければいけないこと——を示してくれた。2004年には、多くの女性や子どもたちが災難に見舞われた。スーダンでは故郷を追われ、カリブ海ではハリケーンに追われ、ロシア連邦では銃を突きつけられて学校の校舎の中に閉じ込められた人たちがいた。世界では、貧困、武力紛争、HIV／エイズが日々数百万人の子どもたちと将来の世代を脅威にさらし、生存、成長・発達の権利を奪い去ろうとしている。本来は簡単に予防できるはずの病気で、あるいは治療できるはずの病気で何百万もの子どもたちが命を落とし、毎日さらに多くの子どもたちがおなかを空かせたまま眠りにについている。教育を受けることができない何百万人もの子どもたち、身体的、性的暴力に晒されようとしている子どもたち——こうした子どもたちのために、世界的な支援がさらに必要とされている。

ユニセフは、157の国と地域に事務所とスタッフを置き、支援プログラムを実施している。この『ユニセフ年次報告2004』では、ユニセフが2004年度にどのような形で各国政府やその他のパートナーと協力し、子どもの生存と成長・発達に寄与したかを明らかにしている。

皆様のご支援のおかげで、ユニセフは、空腹、貧困、病気あるいは権利の剥奪によって、日々、緊急事態にあるすべての子どもたちのために、効果的で成果のある活動を行うことができています。次の行動に移るために、さらなる津波被害を待つ必要はない。困難な状況にあるすべての子どもたちにより良い未来を提供できるよう、今、行動を起こそう。

何が可能か

ユニセフ国内委員会の活動例

ユニセフの37の国内委員会は子どものためのアドボカシー（政策提言）をたゆみなく続けている。子どもの問題について人々の関心を引き起こし、子どものために募金を集め、活動の中に子どもを参加させ、世界中の子どもと子どもをつなぐ、橋渡し役を担っている。

ユニセフ国内委員会は、ユニセフの優先事項を支援している。例えば2004年には、チェコの国内委員会が数社の企業の従業員と顧客を対象にしたキャンペーンを実施し、集めた募金を乳幼児総合ケアのプログラムに拠出した。ノルウェー、ルクセンブルク、オランダの各国内委員会は、「人生の最良の出発を」可能にしようとするユニセフの取り組みのために募金を集めるとともに、意識啓発活動を行った。スイス国内委員会などでは、ユニセフの予防接種プログラムを支援している。カナダ、アイルランド、スイス、米国の国内委員会では、HIV／エイズ・プログラムのための募金キャンペーンを繰り上げた。これらはほんの一例にすぎない。

国内委員会は、緊急事態における支援という面でも非常に重要な役割を担っている。それを如実に示したのが2004年12月末に起きたスマトラ沖地震・津波後の被災国への支援である。2005年4月中旬までに、ユニセフは、政府と民間から合計4億8,600万米ドルを受け取り、うち3分の2（3億2,800万米ドル）は国内委員会を通しての拠出であった。こうした背景をもとに、今回の年次報告では、特にスマトラ沖地震・津波に対する各国内委員会の対応を取り上げる。（2004年の国内委員会の全般的な活動については、ユニセフ本部ホームページwww.unicef.orgのAnnual Report 2004のサイトを参照のこと）

WAVEAIDのコンサートで集められた募金は、**オーストラリア国内委員会**とそのほかのパートナーに寄せられた。8時間に及ぶこのコンサートには、ミッドナイト・オイル、パウダーフィンガー、ジョンバトラー・トリオ、ケイシー・チャンパーズ、ザ・ウェイフスに参加した。

ベルギー国内委員会は、国防省と外務省に働きかけ、ドバイにあるユニセフのサプライ・ハブ経由、スリランカ行きのフライトを準備。ユニセフ親善大使であるアクセル・レッドと16人のジャーナリストを現地に送り込み、2,000万米ドルを超える募金を集めた。

カナダ国内委員会では、ユニセフ・カナダの子ども代表であるビラル・ラジャンくん（8歳）がカナダ・キッズ地震救済キャンペーンを始め、地震・津波被災国支援のためにおよそ150万米ドルを集めた。

チェコとイスラエルの国内委員会は、マスコミ報道の機会を増やし、メディア・ショーを展開したり特別なイベントを企画し、津波復興支援のために募金額を2倍、3倍と増やした。

デンマーク国内委員会は、通常の街頭募金活動に数人の親善大使を動員することで、募金活動を盛り上げた。

フランス国内委員会の支援を得て、ユニセフ事務次長リマ・サラ氏がスピーチを行ったパリの会合で、欧州連合（EU）各国から集まった教育大臣たちは、被災国でのユニセフ活動への支持を示した。フランスで集められた募金（約6,800万米ドル）は、臨時の学校を開設するためのテント700張と学校教材に姿を変え、インドネシアのバンダアチェの子どもたちのために役立てられた。

ドイツ国内委員会は、ベルリンのブランデンブルグ門で開催されたスペシャルイベントの会場で、携帯メールを活用した募金キャンペーンを携帯電話会社とともに旗揚げ。ユニセフは、「ユニセフ」というキーワード付きのテキスト・メッセージが指定の電話番号に送られるごとに3米ドル60セントの募金を受け付ける形になっていたが、このキャンペーンを通じて15万本以上のメッセージが送信された。

香港国内委員会は、12月27日に親善大使のジャッキー・チェンの訪問を受け、6万5,000米ドル近くの募金を受け取った。ジャッキー・チェンは、募金が倍額になるよう、一般大衆にも募金を訴えかけた。

イタリアでは、大手日刊紙のひとつ、La Repubblicaが、**イタリア国内委員会**と共に指定の募金額を目指すキャンペーンを繰り上げた。新聞社側は2005年2月まで毎日、スマトラ沖地震・津波に関する記事が掲載できるよう、半ページないしは1ページ分のスペースをユニセフに提供した。

リトアニア国内委員会は、500社の企業と多くの読者に親しまれている新聞紙、Business Newsに緊急アピールの手紙を送付。同紙はこれを無料で掲載した。

ポーランド国内委員会は、ポーランド国内最大の新聞社と共に国内募金キャンペーンを繰り上げ、インターネット上のキャンペーンで募金を集め、国内の企業パートナー、学校、大学の参加を得た。

スペイン国内委員会とそのほかの機関は、スペイン国営テレビ（TVE）と協働で、2時間の特別番組、United for Asiaを放送し、約68万米ドルを集めた。

英国国内委員会は、著名人を最大限に活用した。親善大使のデビッド・ベッカムはユニセフのコペンハーゲンの倉庫で緊急支援物資の箱詰めを手伝い、そのほかの著名人たちも英国国内で、あるいは津波被災国でユニセフ支援への支持を繰り上げた。

米国国内委員会はMTVと協力。MTVはニューヨークの販売店で著名人のサインが入ったアイテムを販売した。ユニセフは、そのほかにもテレビ・ラジオ放送枠の無料提供を受けた。米国国内委員会には、全米の児童・生徒、非政府組織から500万米ドルを超える募金が寄せられた。